

2023年度
神戸大学大学院国際協力研究科
博士課程前期課程入試 第Ⅰ期
(一般入試)

専門科目
問題冊子

全9ページ

経済学・経済開発論	P. 1	国際関係論	P. 6
法学概論	P. 3	教育開発論	P. 7
国際法	P. 4	公衆衛生学	P. 8
政治学	P. 5	国際防災論	P. 9

-
- ※ 設問ごとに解答用紙を分けて解答すること。
 - ※ 各受験者は、受験票に明記されている受験科目のみを解答すること。
それ以外の科目を解答した場合は、採点の対象になりません。
 - ※ 全ての専門科目について、日本語又は英語での解答を認める。

2023年度 神戸大学大学院国際協力研究科

入学試験（第Ⅰ期）試験問題

〔試験科目：専門科目（経済学・経済開発論）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 次の用語から5つを選択して、それについて説明しなさい。（各10点、計50点）

- (1) ワグナーの法則 (Wagner's Law)
- (2) 金融抑圧
- (3) 天候インデックス保険
- (4) 需要の所得弾力性
- (5) 輸出ペシミズム論
- (6) カーボン・フットプリント
- (7) 全要素生産性 (Total Factor Productivity)
- (8) FGT指標
- (9) 二重差分推定 (Difference-in-differences Estimation)

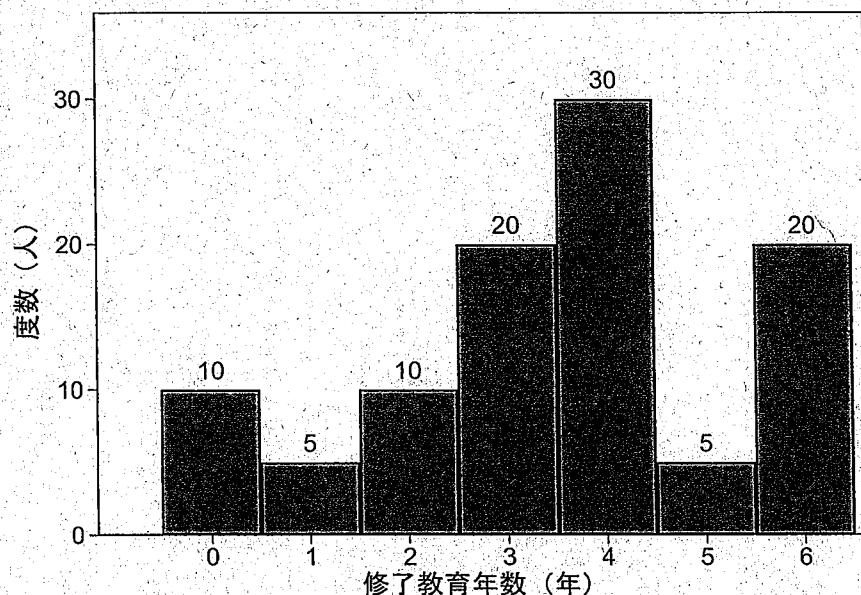
設問2 次の(1)～(3)より1つを選択し、選択した問題番号を明記した上で、解答を記入しなさい。（50点）

(1) マーシャル＝ラーナー条件とJカーブ効果について、以下の語句を用いて説明しなさい。
語句：輸出の価格弾力性、輸入の価格弾力性

(2) 2つの生産部門からなる完全雇用状態の経済を考える。各部門の生産関数は、それぞれ $Y_1 = A_1 L_1^{1/2}$ 、 $Y_2 = A_2 L_2^{1/2}$ であるとする。ここで Y は生産量、 A は技術水準、 L は労働量、添え字の 1, 2 はそれぞれ第1部門、第2部門を表す。（なお両部門生産財への消費者の選好および各財の相対価格は各部門の生産量および部門間の労働配分に影響を及ぼさず、また経済内の部門間労働移動に制約はないものとする。）以下の問い合わせに答えなさい。

- A. 第2部門の生産量および労働量がそれぞれ第1部門の4倍とすると、第2部門の技術水準は第1部門の何倍となるか。（5点）
- B. 部門間での生産量の違いがすべて部門間技術水準の違いに依るとき、各部門の労働量シェアを答えなさい。（5点）
- C. 部門間での生産量の違いがすべて部門間労働量の違いに依り、かつ第2部門の生産量が第1部門の2倍とするとき、各部門の労働量シェアを答えなさい。（5点）
- D. 両部門の限界生産性が等しく、かつ第2部門の技術水準が第1部門の2倍であるとき、各部門の労働量シェアを答えなさい。（15点）
- E. 第1部門と第2部門の賃金は、それぞれ平均生産性と限界生産性で支払われ、その額が等しいものとする。両部門の技術水準が等しいとき、各部門の労働量シェアを答えなさい。（20点）

(3) いま、ある国のある地域（地域Aとする）で初等教育水準向上のための政策が実施されたとする。数年後に同地域において、標準的な初等教育修了年齢を過ぎた13歳の子どもを対象に、それまでに修了した教育年数についての調査が行われた。この地域の全ての13歳の子どもたちである母集団の中から100人を無作為に（ランダムに）選んで調査した時の教育年数の度数分布図（ヒストグラム）が次の図である。



- A. 100人の子どもからなる標本（sample）における、13歳時点の修了教育年数の平均は幾らになるか。（10点）
- B. この標本における修了教育年数の標準偏差（standard deviation）が1.81であるとき、標準誤差（standard error）は幾らになるか。（10点）
- C. 母集団の平均修了教育年数がゼロであるという帰無仮説に対してt検定を行い、その結果に基づいて議論しなさい。（ここで、t分布の両側検定における、有意水準1%の棄却限界値は、2.63とする。）（10点）
- D. 政府による初等教育向上政策が実施されなかった地域（地域Bとする）においても同様の調査が行われたとする。地域Bの13歳時点の平均修了教育年数は地域Aのそれよりも若干高く、また両者の間に統計的に有意な差はなかった。この結果は「政府による初等教育向上政策は効果がなかった」ことを意味しますか。考えられる理由や根拠を示しながら、あなたの意見を述べなさい。（10点）
- E. 政府による初等教育向上政策の因果効果を推計するために、あなたが理想的だと考える政策評価のデザイン（政策の実施および調査の方法、考えられる問題点とその対処、推計方法など）について述べなさい。（10点）

2023年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験（第Ⅰ期）試験問題
〔試験科目：専門科目（法学概論）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 次の文を読んで、下記の問（1）～（4）に答えなさい。

資本主義の根幹は、資本を私的に所有し、それらを自由に処分することで富を増やすことにある。したがって、資本主義の下での「ブルジョア法」は、国家が資本の所有と生産を統制し、富を分配することを基礎とする社会主義法と根本的に異なり、財産の私的所有と契約自由の原則を基礎とする。この場合、契約の当事者は対等な関係にあり、契約の締結は双方の自由意思に委ねられる。ただし、契約の当事者が制限行為能力者である場合や契約を締結する当事者の間の力関係が対等でない場合には、国が契約の内容や方法に介入し、基準や特例を設けて弱い立場にある側の当事者を保護することができる。

（1） 契約自由の内容を4つ例示しなさい。 (20点)

（2） 制限行為能力者とその法定代理人を1つ例示しなさい。 (10点)

（3） 国が立法によって労働者を保護する措置の事例を1つ例示しなさい。 (10点)

（4） 国が立法によって消費者を保護する措置の事例を1つ例示しなさい。 (10点)

設問2 以下の用語から5つを選んで、それぞれ説明しなさい。 (各10点)

- ・政教分離原則
- ・議院内閣制
- ・法人
- ・悪意
- ・表見代理
- ・内縁
- ・未必の故意
- ・執行猶予
- ・割り当て雇用制度 (Quota System)
- ・シャリーア (Shari'a)

2023年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験（第Ⅰ期）試験問題
〔試験科目：専門科目（国際法）〕

以下の設間に答えなさい。

設問 国家元首、政府の長、外務大臣、およびその他の政府職員が国際法上享有する外国刑事管轄権からの免除について、国際司法裁判所の逮捕状事件判決（2002年）および英國貴族院のピノчет（ピノシェ）事件判決（1999年）に触れつつ、体系的に論じなさい。（100点）

2023年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験（第Ⅰ期）試験問題
〔試験科目：専門科目（政治学）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目および3枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 今日の政治学では政治現象の分析に様々な方法が用いられています。そのような政治現象の分析方法の中から3つ以上を選んで、その代表的な研究成果を例に挙げながら、各々の長所と短所について比較しながら論じなさい。（50点）

設問2 次の用語の中から5つを選択して、それぞれについて政治学的な含意を踏まえて、説明しなさい。（各10点、計50点）

- (1) 小選挙区
- (2) 権威主義
- (3) 一党優位制
- (4) エスノセントリズム
- (5) 政治的社會化
- (6) 代議制
- (7) アリーナ型議会
- (8) 足による投票
- (9) リーダーシップ
- (10) 価値推進団体
- (11) マニフェスト
- (12) 開発独裁
- (13) ネイションステート

2023年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験（第Ⅰ期）試験問題
〔試験科目：専門科目（国際関係論）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 ロシアによるウクライナ侵略について、国際関係論の観点から以下の問いに答えなさい。
(計50点)

※ 注意：「A国は～すべき」といった未来に向けた政策提案ではなく、現実の説明に重点を置くこと。問題の趣旨からはずれた解答をした場合、採点の対象となりません。

- (1) リアリズムの主要論者であり、『大国政治の悲劇 (The Tragedy of Great Power Politics)』を表した論者は誰か。 (5点)
- (2) (1) の論者が依拠する理論は「～リアリズム」と呼ばれる。「～」に入る語句を述べなさい。 (5点)
- (3) (1) の論者は、ロシアによるウクライナ侵略について、その責任の一端がアメリカにあると主張している。それはなぜか。論者が依拠する理論の観点から説明しなさい。
(20点)
- (4) (1) の論者の主張に対しては、様々な反論が出されている。(3)で展開した議論に対する問題点を複数挙げたうえで、それぞれ具体的に論じなさい。 (20点)

設問2 次の項目の中から5つを選択し、それについて具体的な事例をまじえて簡潔に説明しなさい。 (各10点、計50点)

- (1) 集団的自衛権
- (2) 集合行為論
- (3) 世界貿易機関 (WTO) 紛争解決制度
- (4) 国連気候変動枠組条約
- (5) 知識共同体 (認識共同体)
- (6) 規範起業家
- (7) 核兵器不拡散条約
- (8) ブレトンウッズ体制

2023年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験（第Ⅰ期）試験問題
〔試験科目：専門科目（教育開発論）〕

以下の6つの設問から4つを選び答えなさい。各設問をそれぞれ別の解答用紙に分けて解答すること。（各25点、計100点）

設問1 教育開発研究の分野における経済学的なアプローチとは、どのような研究なのか、また、社会学的なアプローチとはどのような研究なのか、具体的に説明しなさい。

設問2 国連ミレニアム開発目標のもと国際教育協力の分野では、多くの援助機関が初等教育への支援を最優先してきたが、近年では、保育・幼児教育や産業技術教育・職業訓練への支援が注目を浴びている。その背景について説明しなさい。

設問3 日本の学校教育に関しては、特色ある活動としてレッスン・スタディやトッカツが国際的に注目されてきた。これらは具体的に何を指しているか、諸外国からどのような点が高く評価されているのか、その一方でどのような課題が残されているかを説明しなさい。

設問4 この3年間にわたる新型コロナウイルスの感染拡大は、開発途上国を含む外国教育研究の対象や方法にどのような影響を及ぼしていると考えられるか、具体的に述べなさい。

設問5 現代日本の高等教育において、学修成果の可視化が大きな課題となっている。このことは、高等教育における学修成果の可視化が困難であることを示唆しているが、なぜ高等教育における学修成果の可視化は困難なのだろうか。また、どのようにすればその困難を克服できるのだろうか。具体的に説明しなさい。

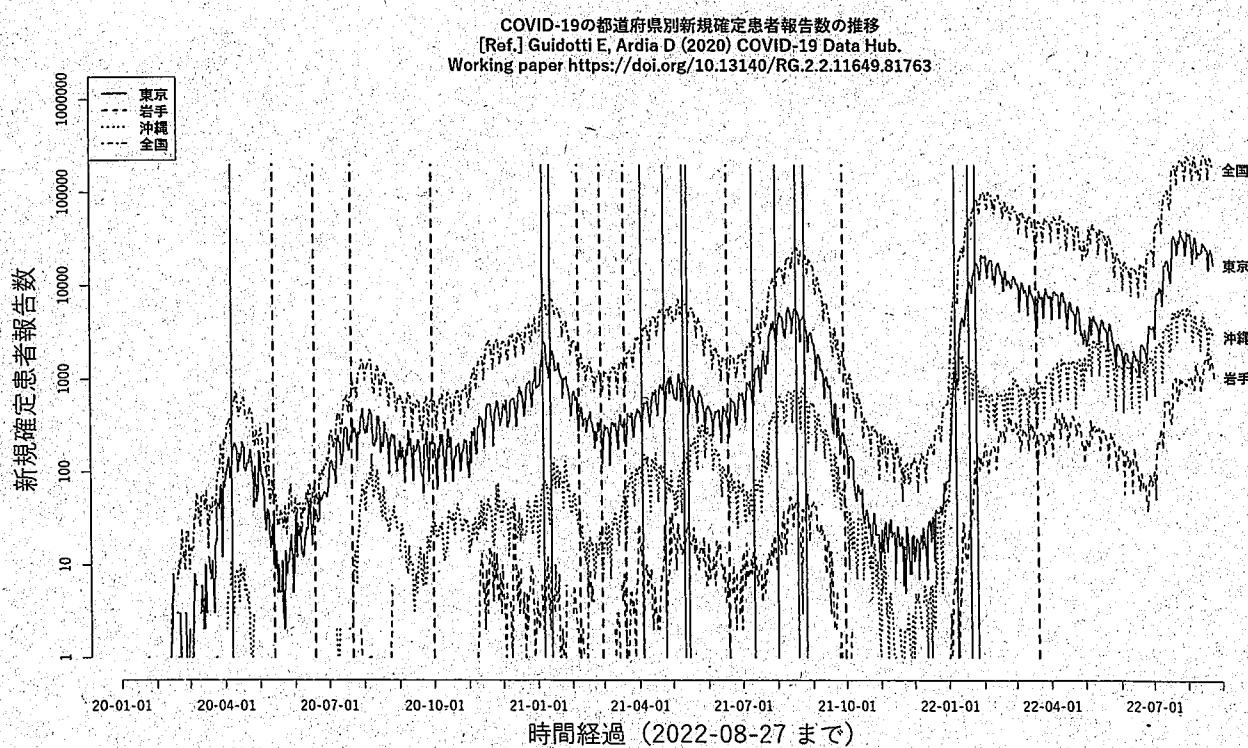
設問6 「平等な教育」を実現するためのアプローチには「機会の平等」と「結果の平等」がある。それについてそのメリットとデメリットを具体的に説明するとともに、それをふまえた上で、より「平等な教育」を実現するための方策を提案しなさい。

2023年度 神戸大学大学院国際協力研究科
 入学試験（第Ⅰ期）試験問題
 [試験科目：専門科目（公衆衛生学）]

以下の設問1または設問2のどちらか1つを選択して答えなさい。（どちらでも100点満点）

設問1

- (1) 下図は日本全国、東京都、岩手県、沖縄県について、COVID-19新規感染確定患者報告数の推移を片対数で示したグラフである。縦実線はまん延防止など行動制限的な政策介入開始日、縦破線はその解除日である。グラフから読み取れることを、箇条書きですべて書きなさい。(40点)



- (2) 次の専門用語から2つを選んで、それぞれ300字程度で説明しなさい。（各30点、計60点）

(A) 平均寿命、(B) SDGs、(C) オッズ比、(D) HACCP、(E) POPs条約（ストックホルム条約）

設問2

- (1) ウイルス感染症の伝播経路は水平伝播と垂直伝播に大別されるが、それについて、感染経路の分類を挙げて説明しなさい。(50点)
- (2) 水平伝播により感染するウイルスとその感染経路の一例を挙げて、ウイルスの特徴や流行状況、予防法や治療法について説明しなさい。(50点)

2023年度 神戸大学大学院国際協力研究科
入学試験（第Ⅰ期）試験問題
〔試験科目：専門科目（国際防災論）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 次の用語について、それぞれ説明しなさい。（各10点、計50点）

- (1) リスク評価 (Risk Assessment)
- (2) 地域防災計画 (Local Disaster Management Plan)
- (3) コミュニティ防災 (Community-based Disaster Risk Reduction)
- (4) 防災行動計画 (Timeline)
- (5) 被災者生活再建支援制度 (Disaster Victims Livelihood Recovery Support System)

設問2 持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）で掲げられている17の目標（下記）の中で、防災（予防対策、応急対応、復旧・復興）が貢献しうる内容を説明しなさい。目標と防災の対応関係を明確にし、出来る限り具体的に記述すること。ただし、全17項目に対して記述する必要はない。（50点）

SDGs17の目標（国際連合、2001）

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤を作ろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任、つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさも守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう